

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専)		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	主任視学官 望月 禎	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	高校教育改革PT				
会計区分	一般会計		施策名	II-8 教育機会の確保のための支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」報告書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を国が補助することにより、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助先:北海道 ○補助率:1/2以内 ○補助対象経費 ①奨学金:国・公立 23,000円/月、私立 43,000円/月 ②通学用品等助成金:23,100円							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	91	64	61	55	66	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	91	64	61	55	66	
	執行額	81	66	61				
	執行率(%)	89.0%	103.1%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	アイヌ子弟の高等学校等への進学率 (平成18年実施の実態調査による進学率:93.5%)		成果実績	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・事業者数 1件 ・事業者が、補助を行う対象者数 800人以上 ①奨学金 600人以上 ②通学用品 200人以上		活動実績 (当初見込み)		807	889 (1,027人)	830 (993人)	— (—)
単位当たりコスト	73,000(円/1人あたり)		算出根拠	(合計) 決算額:60,644千円 給付対象者:830人 → 73千円 ①奨学金 93千円 ②通学用品 11千円 (内訳) ①奨学金: 664人、58,323千円 ・国公立 452人、32,313千円 ・私立 91人、15,165千円 ・専修 80人、10,845千円 ②通学用品:206人、2,320千円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	教育振興事業費補助金	55百万円	66百万円	執行実績を参考にした対象人数、単価に基づき要求額を計上したことによる。				
	計	55百万円	66百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、引き続き国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助しており、真に必要なものに限定されているとともに、補助率1/2としており、北海道との負担関係は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	北海道の見込みの人数と比して、実績人数が下回っているが、目標とする人数は達成している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、引き続き国が行うべき事業である。</p> <p>平成23年度については予算額と乖離のない執行となっており、北海道の要望をできる限り踏まえた予算となっており、引き続き、真に必要な経費の適切な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、昭和50年から続いている長期継続事業であるが、今後も、北海道のアイヌ子弟の高等学校等への進学を促進を図るために必要な事業であり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainu/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0135	平成23年行政事業レビュー	0115

文部科学省
61百万円

〔北海道に居住するアイヌの子弟で、経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を補助する。〕



〔 補助 〕

A. アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専): 61百万円
北海道

〔アイヌの子弟で、経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、奨学金及び通学用品費等助成金の給与を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	奨学金 58百万円 通学用品等助成金 2百万円	61			
計		61	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	経済的な理由により修学困難なアイヌ子弟に対して、奨学金等を給与	61	—	—

※補助事業